

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	教育相談事業	会計	一般会計	事業No.	685	施策順No.	22-018
		事業種別	政策・その他	予算科目	10-1-2-13-1		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	学校教育課		
施策	22 義務教育の充実			事業期間	開始	10	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」にした状態にすることです	対象	市内小中学校児童生徒 (児童生徒に関わり、保護者・教師も含む)						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		児童生徒数	9639	9559	9464	9352	9287	
	意図	・飯田市の教育相談機能の中枢として教育相談室を設置し児童・生徒・家庭・学校からの相談に応じる ・関係機関と連携を取り、いじめ・不登校・問題行動等に対して調整、指導、助言を行い問題の解決を目指す						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	教育相談室設置数	1	1	1	1	1	1	A
	相談員数	2	2	2	2	2	2	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	相談室設置数及び相談員数は導入時計画通り推移している							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<細々目名>教育相談事業費 1 教育に関する諸問題(いじめ・不登校・問題行動等)の相談を受け、個々の事例に親身になって相談に乗り、学校と連携を取って問題解決を目指す		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 不登校や就学相談に対応した教育相談 2 2名体制による相談業務で対応の充実を図る 3 関係機関との連絡会議を継続し更なる連携を図る	相談受付件数 学校訪問回数 連携連絡会開催回数	100件 2回 15回
23年度実施計画	1 不登校や就学相談に対応した教育相談 2 2名体制による相談業務で対応の充実を図る 3 関係機関との連絡会議を継続し更なる連携を図る	相談受付件数 学校訪問回数 連携連絡会開催回数	100件 2回 15回

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金				特定財源内訳、補足事項	(県)「笑顔で登校」支援事業補助金 13千円(補助率1/2)
		県支出金	13	13			
		起債					
		その他					
		一般財源	3,532	3,220	3,545		
	計(A)	3,545	3,233	3,545			
	正規職員所要時間						
	臨時職員等所要時間						
	人件費計(B)			0			
	トータルコスト A+B		3,233				

4 事業に対する市民や議会の意見

生徒や家庭が多様化し核家族化または片親家庭が増えており、相談所は必要不可欠である。  
 平成18年9月議会で、退職職員などからボランティアで教育相談を行う申し出があり、市はどう考えるかとの質問があった。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	実施の成果指標又はムツス指標	いじめの発生件数
			不登校児童生徒数
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・不登校等、教育に係る諸問題を解決するために相談員を配置し、様々な相談に乗り問題を解決することは、問題を抱える児童生徒やその家庭にとって教育の充実につながる。	
	後期に向けた課題	・相談内容においては、家庭や教員、相談員をはじめNPO法人を含めた多様な人との関わり合いも大切である。	
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・幼保課程における連携を密接にし、就学段階からの相談も行い問題解決を目指した。	
	後期に向けた課題	・生徒や家庭が多様化する中で相談内容に応じたきめ細やかな対応が望まれている。	
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・心身障害児適正指導と兼ねた相談員1名の配置によって人件費の削減を図っている。	
	後期に向けた課題	・ボランティアやNPO法人による相談業務のサポート体制の検討を行う必要がある。	
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・教育相談業務は学校を開設している教育委員会として必要である。	
	後期に向けた課題	・特になし。	
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①「不登校を考える会」では教育相談員、教育支援指導主事、中間教室適応指導員、学校関係者に含めてNPO法人「フリーウイング」が参画し児童生徒や家庭の問題を持ち寄ってケース会議を実施。その中で「フリーウイング」は児童生徒や家庭と一番近い立場としての窓口。 ②「フリーウイング」については平成22年度から交付金形式で補助を行っており、また市と連携した事業展開(研修会、講演会)を行っている。	
	後期に向けた課題	・連携した事業展開や交付金での補助、学習支援活動が望まれる。	
全体を通じて	4年間の振り返り	・飯田市においては平成19年度をピークに不登校児童生徒は減少傾向にあり、教育支援指導主事の配置や学校派遣、中間教室の開設、相談員の充実によるものと考えられる。	
	後期に向けた課題	・不登校は家庭環境の崩壊に起因するケースも多く、学校と家庭を視野に入れた支援や、予防のための相談体制の充実が求められている。	

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------